

平成27年10月5日現在

白石町まち・ひと・しごと創生 総合戦略骨子（案）

～ 農業と人情のまち“しろいし”が
輝き続けるために ～

この骨子（案）は、現時点での議論の叩き台として作成したものです。今後の各種会議等において随時変更し、段階的に素案、案を作成していきます。

I. 基本的な考え方

1 「白石町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の位置付け

- 白石町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）は、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条の規定に基づき、市町村が平成27年度中に策定するよう努力義務とされたもの。
- 総合戦略は、白石町人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）における人口の将来展望等を基に、白石町が今後行うべき具体的な計画を定めたもの。
- 第2次白石町総合計画の下位の人口問題等に関する個別計画に当たるもの。

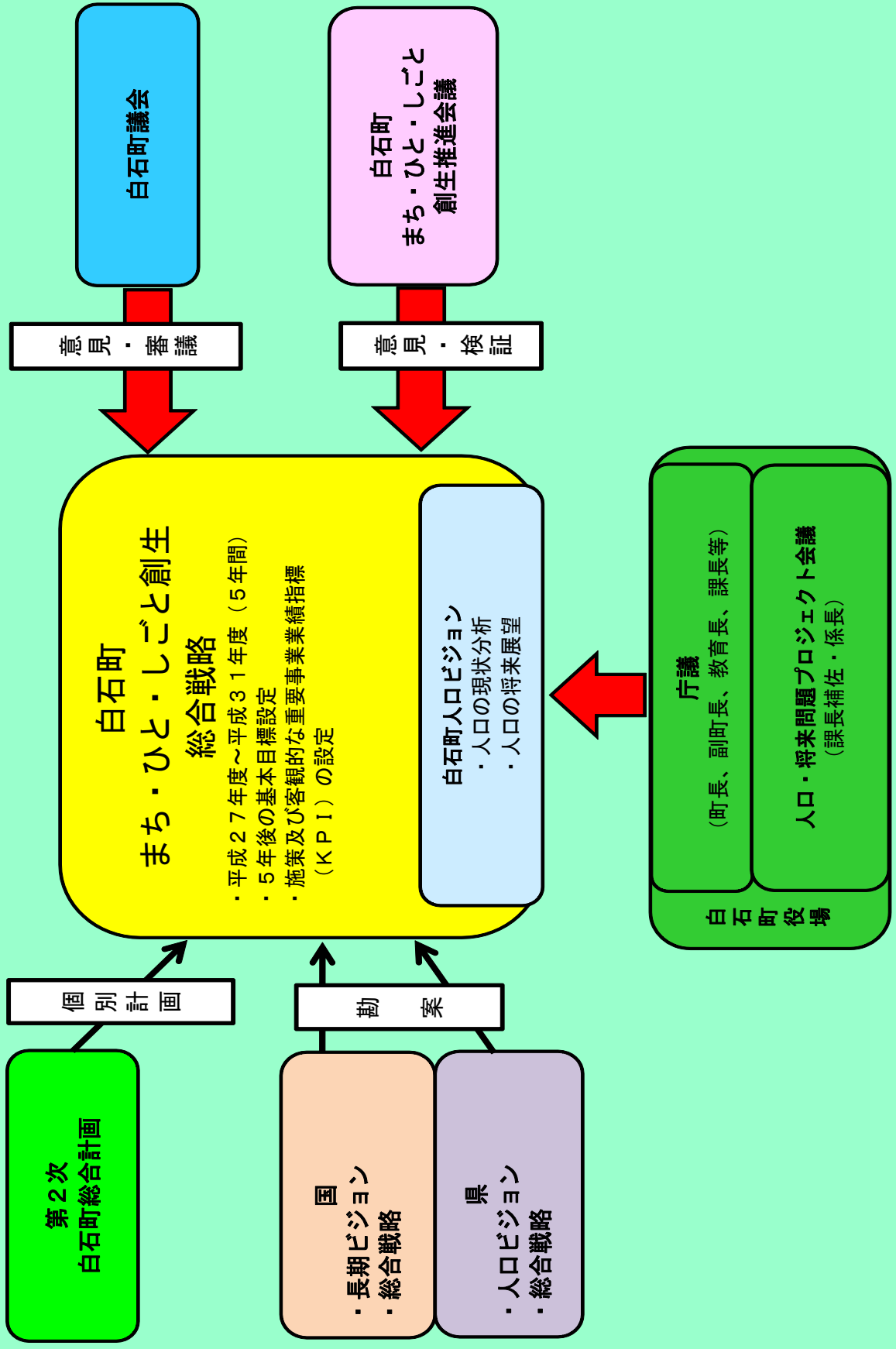
2 総合戦略の計画期間

- 平成27年度（2015年度）～平成31年度（2019年度）の5年間

3 総合戦略の検証・改善・改訂

- 総合戦略の策定、効果検証及び改善に当たっては、白石町まち・ひと・しごと創生推進会議（以下「推進会議」という。）の意見を反映させ、白石町議会（以下「議会」という。）の審議を受けた上で、PDCAサイクルとして行う。
- 総合戦略は、毎年度の検証結果による改善により改訂する。また、効果的な施策の追加が必要な場合などは、年度中途であっても改訂し、柔軟に対応する。

白石町まち・ひと・しごと創生推進体制



Ⅱ. 基本目標、基本的方向、具体的な施策

基本目標①

本気！やる気！元気！しろいし！ ～若者が安心して働ける場をつくる～

＜分野＞ 企業誘致、起業・創業支援、農業法人化、新規農産物開発、新規就農、国や公共機関の移転誘致、6次産業化、農林漁業所得増

数値目標

- ◆例：新規雇用者数 5年間で〇〇〇人
- ◆例：新規就農者数 5年間で〇〇〇人 など

現状と課題

- 本町の平成25年（2013年）の社会減による人口減少は177人であるが、年齢階級で見た場合、15歳以上30歳未満の転出超過が145人となっており、若者の町外流出が目立つ。
- 主に進学や就職が原因の1つと考えられるが、平成26年度に実施した町内の小中学生へのアンケート結果から見ても約25パーセントの児童・生徒は「将来白石町に住みたいと思わない」と回答している。
- その理由として、「将来なりたい職業がこの地域にないから」との回答が47.2パーセントとなっている。
- 次代を担う若者の流出は白石町にとって大きな痛手となる。そのため、魅力のある職業など安心して働ける場をつくり、若い世代の町外流出を食い止める必要がある。

めざすべき方向

- 国・県・周辺市町と連携した企業誘致などにより雇用の場を確保し、そこに必要な人材を育成・確保する。また、県外に進学や就職した人へのUIJターンを促進する。
- 白石町の既存企業を育成・支援し、また、新しく起業することへのチャレンジや6次産業化に取り組む農林漁業者に対し、段階に応じた支援を行う。
- 農地中間管理機構を活用し、農地の集積・集約化を図り、集落営農組織・複数個別経営体の法人化を目指す。また、農業支援体制を強化し新規就農者の育成・確保を目指す。

具体的な施策と重要業績評価指数（KPI）

1 企業や教育機関、公共機関の移転の誘致

【重要業績評価指数（KPI）】 ・○○○○○

(1) 就活サポート事業 <税務課③>

・女性が安心して働ける場所を作る。主要道路沿いに、女性に人気のある企業（洋服屋、ネイル、雑貨店など）を誘致し、病院、薬局、カフェ、託児所等を作り、女性に優しい空間を作ることで女性を呼び込む。ショップ等では町内の女性を多く採用してもらう。

(2) 国・県等の公共的機関の誘致 <追加>

・国などの公共機関が移転し、職員とその家族が白石町で生活することにより町の人口が増え活性化する。

(3) 教育・人材育成機関の誘致 <基本目標③水道課③>

・農業系などの教育機関を誘致し、後継者と新規就農者を育成することにより農業の担い手の確保を図る。

2 新規就農者及び農業後継者の育成・確保

【重要業績評価指数（KPI）】 ・○○○○○

(1) 農業従事者確保対策事業 <産業課>

・農業者等が年間を通じて従事者（町内在住者で UIJ ターン、移住者を含む）を雇用し、町内の農業の安定的な生産を図るとともに後継者として育成することで地域発展に寄与する。雇用した場合は補助金を支出する。

(2) 新規農業就業者対策支援事業 <追加>

・現行新規就農対策の拡充により、就農前の初期投資の負担軽減や一定期間の就農助成により、新規就農者や後継者の確保を図る。

(3) しろいし農業塾 <追加>

・町内に就農及び移住してもらうため、首都圏等の大都市や町外から就農希望者を募集し、農業団体等で受入れ、農業研修生として農業全般に従事し、農業の担い手確保と定住促進へ繋げる。

3 新しいことへ挑戦する人への積極支援

【重要業績評価指数（KPI）】 ・○○○○○

(1) 白石町創業者支援制度 <総務課④>

・白石町で起業・創業される個人又は中小企業者に対して、創業者が持つビジネスプランを審査し、成長性の高い事業計画を持つ創業者に対して、成長のための課題改善に要する資金として補助金を交付する。

(2) 健康補助食品等の原材料となる農産物の開発に伴う雇用の創出

<下水道課①>

・企業等が製品に使用する農産物（原料）で、女性や高齢者でも作業のできる体力的に負担の少ない産物の開発が必要。近年は健康志向により安全で安心な農作物が好まれるため、研究機関のノウハウを活かして連携し、効能や成分を分析して販売につなげる。中山間地や休耕地を活用する。

(3) 6次産業化の推進 <追加>

・情報発信、販路開拓、補助事業活用などへの相談・指導を行う。

基本目標②

来てよか、見てよか、食べてよか、住んでよか、しろいし！
～白石への新しいひとの流れをつくる～

《分野》 シティセールス、情報発信、道の駅、定住促進、移住支援、交流人口増

数値目標

- ◆例：観光入込客数 5年間で〇〇倍
- ◆例：移住者数 5年間で〇〇人 など

現状と課題

- 東京への人口一極集中を是正するために、魅力ある地方への移住希望が多い中、地方がまだその期待に応えきれていない。白石町もその1つであり、早急な体制の整備が求められている。
- 基本目標①の雇用の場を確保しながら移住体制を整備することは、極めて重要な課題である。
- また、平成31年度中に開通予定の有明海沿岸道路福富IC付近に設置予定の道の駅は、新しいひとの流れをつくる起爆剤となる可能性を秘めている。
- 白石町の主要産業である農業を核として、地域経済に活力を生み出すために新しいひとの流れをつくることが重要である。

めざすべき方向

- 白石町の魅力を発信し、道の駅を拠点として人・モノ・情報を積極的に交流させ、より多くの人に白石町の良さを伝え新しいひとの流れをつくる。
- 都市からの移住希望者に対してワンストップで移住関連情報を提供できる体制を作るとともに、お試し移住や仕事の紹介などきめ細かな支援を行う。
- 移住者が住みやすい受け入れ態勢を作り、「よそ者」目線でまちづくりに貢献してもらうことで地域の活性化を図る。
- 白石町の観光資源を再認識し、それを結び付けることで観光ルートを設定する。また、農業体験などを盛り込んだグリーンツーリズムなどを周辺市町と連携しながら推進する。
- 地震や水害等災害が少なく、安心して住むことが出来ることをアピールする。

具体的な施策と重要業績評価指数（KPI）

1 白石町の魅力発信、情報交流など

【重要業績評価指数（KPI）】 ・○○○○○

(1) 道の駅整備事業 <産業課②、生涯学習課②>

・現行取組の推進。

(2) がばいよかところ発信事業 <追加>

・人口減少が危惧されるため、交流人口や町外からの移住者を増やす必要がある。そこで、従来の特産物 PR に加え、町そのものをマスコミや SNS 等多様な手段を用いて発信することで知名度を上げ、特産物や地域資源を通じたファンの確保や移住者に選択してもらえる町として PR する。

2 定住促進、移住支援

【重要業績評価指数（KPI）】 ・○○○○○

(1) 農村型新興分譲宅地の創設 <農業委員会①>

・町で農地等を安価で買収し、住宅用地を確保整備し、低価格で提供する。一般の宅地分譲と白石町独自の差別化を図る意味で、区画を大き目に設定し、一部を農園やガーデニング等に用いて楽しめるようなコンセプトを打ち出し PR を図る。エリアは、佐賀市方面や将来的には大牟田方面への通勤等に利便の良いベッドタウン化を行うため、有明海沿岸道路 IC 付近や福富ゆうあい館周辺、県道武雄福富線沿線（福富地域）の将来有明海沿岸道路へのアクセスが便利な箇所を検討。

(2) 空き家・空き地バンク、お試し移住

<企画財政課⑤⑨、建設課、議会事務局①>

・空き家・空き地バンクを創設し、移住者等へ取得の支援を行う。また、登録された空き家を借り上げてのお試し移住や町による住宅建設及び販売を行う。併せて、町民による移住者受入サポーターを選任し移住者の支援を行う。

(3) 町外への通勤・通学者への交通費の助成 <基本目標③会計室①>

・通勤・通学圏を福岡まで広げてもらうため、通勤・通学費の助成制度

を創設する。

3 地域観光資源の再発見

【重要業績評価指数 (KPI)】 ・○○○○○

(1) 広域的なグリーンツーリズム <生涯学習課①>

・白石町で農業体験を行い、宿泊は嬉野温泉 or 武雄温泉とし、農業体験と温泉のコラボによるパッケージの開発。

(2) 杵島山系歴史散策コースの設定 <会計室>

・高城の遺構石積みはほぼ現存していることで、築 400 年以上が経つ城一带を散策が出来るよう整備する。龍造寺家のことはあまり知られていないことから、戦国時代の歴史資料書を備える。既存施設を歴史資料館として利用（三近堂を改築）。現在、歴史を掘り下げる番組もあっており、歴女などを呼び込める。

・歌垣公園の花の種類を限定し、ある程度の面積を確保し、アクセス道路の整備を行う。

(3) 交通手段の拡充（来町者の利便性、レンタカー助成）<追加>

・他市町から肥前白石駅まで来ても、そこからの移動手段がないので、レンタカーがあれば移動が可能になる。佐賀空港からはあるのでそういったもの。

(4) 地域資源活用観光振興事業での計画事業 <追加>

基本目標③

出会いに感謝！目指せ子宝のまち、しろいし！

～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～

《分野》 結婚支援、不妊治療、子育て支援（病児・病後児保育、ひとり親家庭支援、保育料見直し、ママカフェ）、学校教育の充実、リフレッシュ事業

数値目標

◆例：出生率 1.60 → 5年後に 〇.〇〇

◆例：婚活サポートによる結婚者数 5年間で〇〇組 など

現状と課題

- 核家族化や人口減少、価値観の変化等により本町においても少子化が進行している。
- 本町の合計特殊出生率は 1.60 で、県と比較してもほとんど差異はないが、出生数は減少を続けており、平成 24（2012）年は 184 人となっている。
- 保護者の子育てに対するニーズは多様化し、ひとり親家庭なども増加傾向にある中で、就業・育児環境においても多くの課題がある。
- そのため、若者の出会いをプロデュースし、将来の本町を支える子どもたちを産み育てやすい環境を整備することが必要である。

めざすべき方向

- 結婚を希望する男女には出会いの場を、また、希望子ども数を実現できるサービスや子育て支援など安心して出産・子育てができる環境を整備する。
- 定住促進対策と組み合わせた少子化対策と子育て支援、仕事と育児の両立支援など若い世代の結婚・子育ての希望の実現を目指す。
- 子育ての悩みを 1 人で抱え込まず、相談・共有できる環境や、出産から就職するまで切れ目のない支援の実現を目指す。
- 特色のある教育環境を整えることで、子どもの個性を最大限に発揮し、次世代を担う人材を育成する。

具体的な施策と重要業績評価指数（KPI）

1 結婚のサポート体制

【重要業績評価指数（KPI）】 ・○○○○○

(1) 婚活サポート事業 <税務課②>

・婚活サポート事業の一環として、自分の息子、娘の結婚を真剣に考えている親、叔父叔母の登録を行う。独身者のプロフィールを持参しての親同士の懇親会を実施し、親同士が気に入れば次は独身者同士での出会いにつなげていく。

(2) SNS を使ったお見合いサイトの開設 <水道課②>

・町公認お見合いサイトの開設。まずは出会いから。若い女性は地元にはいません。ネットを通じて出会いをサポートする。

2 出産に関すること

【重要業績評価指数（KPI）】 ・○○○○○

(1) 不妊治療制度の拡充（県助成額残を全額助成）<総務課①>

・不妊治療への支援は現在も行われていると思うが、その制度の拡充を行い、不妊治療を行いやすくする。

(2) 多子世帯（4人以上）への助成 <産業課①>

・児童手当や給食費などでの優遇措置を実施。

(3) 乳幼児用おむつ代の助成 <産業課③>

・3歳までの乳幼児のおむつ代の購入実績に対し、例えば 2,500 円/月の助成。但し、現金での支給でなく町内用の商品券の配布とし、町内の商店の活性も併せて行う。

3 子育て支援に関すること

【重要業績評価指数（KPI）】 ・○○○○○

(1) 病児・病後児保育の実施（町内病院で実施）<企画財政課①>

・現在、江北町に負担金を支払って実施されているので、白石町内で実施できればもっと利用も増えて子育て支援につながるのでは。子育て

での希望をかなえるため、病児保育の預け先が町内にない。病児保育の町内実施に向けた環境整備。

(2) ブライダルプロジェクト <税務課①>

・結婚5周年を迎えるカップルに、町内の飲食店で利用できる食事券をプレゼントし、子どもがいるカップルには子どもを午後10時まで無料で預かる事により、夕食を取りながら自分達だけで過ごす時間を楽しんでもらい、思い出に残る記念日としてリフレッシュしてもらう。
(食事券などをプレゼント、核家族は子どもを預かる)

(3) 「ゆめてらす」の事業拡大 <住民課、会計室②>

・一時預かり事業の巡回開設と育児サロンの地域ごと開設。

(4) パパ向け子育て支援セミナー等の開催 (父親の子育て参加)

<保健福祉課③>

・女性の社会進出が求められる中、父親が家事や育児に参加し、その大変さを共有することで、夫婦間の信頼が深まり、家族のふれあいが増えることによって、子どもの健やかな育ちに良い影響を与えることができる。

(5) 家庭保育手当の創設 (未満児を保育所に預けず家庭でみる)

<長寿社会課>

・休日・時間外保育が国を挙げて推進されている一方、未満児から長時間預けられることによる幼児のストレスは計り知れず、家庭保育を推進するための施策を打ち出したい。具体的には、未満児を保育所等に預けず家庭において保育されている世帯に対し、家庭保育手当を支給し、家庭保育を選択する世帯を応援する。

(6) 保育料の見直し <下水道課②、生涯学習課②>

・第2子以降からの保育料無料。

(7) 子育て支援の情報発信強化 <生涯学習課③>

・町内の子育て支援情報について、情報発信力を高め、統括した情報を提供する。白石町ですでに実施されている子育て支援は他市町と比べても見劣りするものではないが、その子育て支援の情報が町民に十分に認知されていない。各課、各団体で実施されている支援事業を集約し情

報発信することで、白石町の魅力を伝えるとともに、子育て世代の不安の軽減を目指す。

- (8) 子育てに関するワンストップ相談体制の整備 <企画財政課②>
 - ・妊娠期から小中学校児童・生徒までワンストップで相談できる体制を整備する。(子育て世代包括支援センターなど)
- (9) 施設(公園や遊具)の充実に関すること <追加>
 - ・白石中央公園、福富マイランド公園、有明スカイパークふれあい郷などの主要公園で子どもが遊べるように整備を行い、他市町からも人が集まるような魅力のある公園を作る。
- (10) 小学6年生、中学3年生の給食費無償化 <追加>

4 教育環境の整備

【重要業績評価指数(KPI)】 ・○○○○○

- (1) 多世代コミュニティーモデル事業 <下水道課①>
 - ・小中学校を統合し、生活態度、学力、スポーツの向上に力を注いで、全国的に有名な学校を築き上げ、白石町で子供を育てたいという環境づくりを行う。
- (2) コミュニティ・スクールの導入 <追加>
 - ・現在進めている町内小中学校でのコミュニティスクール導入の推進。

基本目標④

くらしに豊かさを、地域に絆を、人の温もりを感じるまち、しろいし！
～まちに活力をもたらし、地域をみんなで盛り上げる～

《分野》 住民協働の推進（まちづくり協議会、NPO）、地域防災・減災組織の組織化の推進、
高齢者の生きがいがづくり、男女共同参画社会、バリアフリー、

数値目標

◆例：まちづくり協議会設置 小学校区に1つずつ

現状と課題

- 急激な人口減少や高齢化に伴い、様々な課題が地域から出てきている。
- 地域の課題は多種多様で、それぞれが知恵を絞って解決していくことが望まれている。
- しかしながら、地域にはキーパーソンとなるべき人材が不足している。
- 地域の活力を取り戻すためには、地域の高齢者や女性が活躍できる社会を実現することが必要である。

めざすべき方向

- 地域住民の積極的な参加の促進により、住民の声を行政に反映できる仕組みを構築する。また、地域の様々な課題に対し、これまでの行政主導ではなく、地域住民が主体となって課題解決に取り組むためのノウハウの習得や人材確保の支援を行う。
- 突発的な自然災害等の対策のための施設や情報共有などの体制を整備する。
- 地域の高齢者等が持つ豊富な経験や知識を後世に継承していくとともに、誰もが生き生きと活躍できる社会を目指す。
- 男女がお互いに人権を尊重しつつ、責任も分かち合い、性別にかかわらず個性と能力を十分に発揮できる社会づくりを目指す。

具体的な施策と重要業績評価指数（KPI）

1 安全・安心で快適な住みよいまち

【重要業績評価指数（KPI）】 ・○○○○○

(1) 自主防災組織の組織化推進 <追加>

(2) 公用車のパトカー化事業 <長寿社会課>

・全国的に治安の悪化が懸念されるため、公用車をパトカー仕様に変更し、安心・安全なまちづくりに寄与する。町に赤色灯を点けた公用車が動き回ること、防犯や事故防止につながり、安心安全な住環境をつくることできる。

2 自然にやさしいまち

【重要業績評価指数（KPI）】 ・○○○○○

(1) 自然エネルギーのまち事業 <税務課>

・貯水池などの町有地に、太陽光発電事業者を更に誘致し、固定資産税などの税収分を、合併浄化槽設置補助金などに活用し、環境に優しいまちづくりを推進する。

(2) 電気代0円のまち事業 <追加>

・町が電気事業に参入し、町民に対し安価な電気を供給する